

# 法人名 (福)山梨県社会福祉事業団

## 【法人の概要】

代表者名	理事長 石井俊彦		所管部(局)課	福祉保健総務課		
所在地	甲府市北新1丁目2番12号		電話番号	055-254-8611		
ホームページURL	<a href="http://www.yfi.or.jp">http://www.yfi.or.jp</a>		E-mailアドレス	<a href="mailto:y-iigvotan-hp@yfi.or.jp">y-iigvotan-hp@yfi.or.jp</a>		
資本金(基本財産)	13,300	千円	設立年月日	昭和41年3月15日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		13,300 千円		100.0 %
	2					
	3					
	4					
	5					
	6					
	7					
	8					
	9					
	10					
その他	団体(者)					
設立経緯等	<p>県立社会福祉施設の運営を通じ、民間の先導役として本県の社会福祉の向上を図ることを目的として設立。平成17年4月に県立社会福祉施設6施設が移管され、県の財政支援が廃止された。現在、平成17年3月に策定した経営計画に基づき、「県の関与を縮小した民間並みの自主経営の確立」を図るための取組を進めているところである。</p>					

## 【主要事業の概要】

事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H17年度	H18年度	H19年度
事業1	障害関係施設 きぼうの家・もえぎ寮・はまなし寮	905,795	877,970	875,981
事業2	老人関係施設 豊寿荘・桃源荘	685,479	656,895	725,929
事業3	児童関係施設 明生学園	186,100	173,917	168,483

## 【組織】

4月1日現在の人員	年度	平成18年度					平成19年度					平成20年度				
		職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパー	派遣兼務	県職員	県OB	その他
役員	取締役(理事)(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	取締役(理事)(非常勤)	8	1	1		6	8	1	1	1	5	8	1	1	1	5
	監査役(監事)(常勤)	0					0					0				
	監査役(監事)(非常勤)	2				2	2				2	2				2
	評議員	23					23	1	6	2	14	23	1	6	2	14
計	34	1	1	1	8	34	2	7	4	21	34	2	7	4	21	
職員	管理職	11	6				12	7		5		12	7		5	
	一般職員	146	146				135	135			131	131				
	臨時職員	75	75				78	78			85	85				
	非常勤職員	25	25				39	39			43	43				
計	257	252	0	0	0	264	259	0	5	0	271	266	0	5	0	
プロパー職員の年齢構成 (H20. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収			
	男性		5	21	19	6	1	52	役員勤			(千円)				
	女性		9	24	31	22		86	職員勤			(千円)				
	合計	0	14	45	50	28	1	138	職員勤	43		4,607				

## 【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
正味財産の状況	基本財産運用益	53	187	187	0
	受取会費				0
	受取寄付金	8,485	1,032	3,230	2,198
	受託事業収益	421,372	383,540	375,788	△ 7,752
	自主事業収益	1,413,739	1,421,461	1,448,112	26,651
	受取補助金等	518	7	721	714
	雑収益	123,647	54,688	342,802	288,114
	経常収入 計	1,967,814	1,860,915	2,170,840	309,925
	事業費	1,818,450	1,654,544	1,818,170	163,626
	うち人件費	1,225,656	1,062,683	1,165,693	103,010
	管理費	76,662	59,771	50,328	△ 9,443
	うち人件費	67,496	47,482	37,702	△ 9,780
	経常支出 計	1,895,112	1,714,315	1,868,498	
	当期経常増減額	72,702	146,600	302,342	155,742
	経常外収入	1,879,286	44,290	257,417	213,127
	経常外支出	1,879,286	1,159	369,211	368,052
	当期経常外増減額	0	43,131	△ 111,794	△ 154,925
	当期正味財産増減額	72,702	189,731	190,548	817
	正味財産期首残高	700,038	772,740	962,471	
正味財産期末残高	772,740	962,471	1,153,019	190,548	

(単位:千円)

項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
財務状況	流動資産	710,139	820,260	1,714,804	894,544
	固定資産	2,631,835	2,710,379	3,042,889	332,510
	資産 計	3,341,974	3,530,639	4,757,693	1,227,054
	流動負債	200,039	234,825	1,078,994	844,169
	うち短期借入金				0
	固定負債	40,533	40,533	231,115	190,582
	うち長期借入金			153,200	153,200
	負債 計	240,572	275,358	1,310,109	1,034,751
	正味財産	3,101,402	3,255,281	3,447,584	192,303
	うち基本財産への充当額				
うち特定資産への充当額					

(単位:千円)

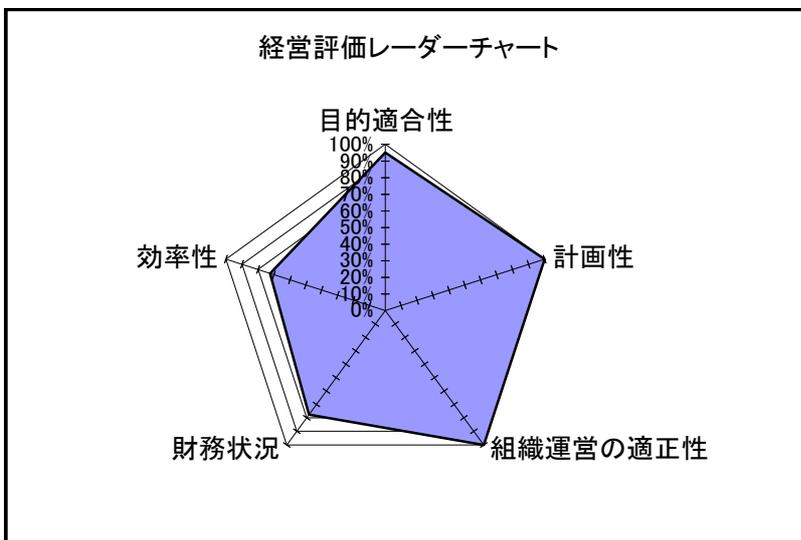
項 目		17年度	18年度	19年度	増減(19-18)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金				0
	人件費以外の補助金				0
	運営費補助金	0	0	0	0
	事業費補助金				0
	補助金 計	0	0	0	0
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金				0
	人件費以外の委託金	114,379	97,975	95,093	△ 2,882
	委託金 計	114,379	97,975	95,093	△ 2,882
	県支出金 計	114,379	97,975	95,093	△ 2,882
	県の財政的関与の割合(%)	5.8	5.3	4.4	△ 1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

## 【県の財政的関与の内容・目的】

項目	内容・目的
補助金(運営費)	
補助金(事業費)	
委託金	指定管理者年度協定に基づく委託料(県立総合福祉センターかえで荘、聴覚障害者情報センター)
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	16	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	9	36	26	72.2%
合計		34	136	115	84.6%



【警戒指標】



【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	県からの移管施設、指定管理者施設の運営を通して、定款に規定した目的を達成するため事業展開している。また、利用者への満足度調査を実施するなど、利用者の視点に立った施設運営を心がけ、効果的な事業推進に努めている。
計画性	H17.3に健全かつ効率的な自主経営への改革を実現するため経営計画を策定した。特にH19は計画通り、豊寿荘の建築を行ったところである。当期事業活動収支状況は、この計画を上回る成果を上げた。
組織運営の適正性	H18からは、組織の簡素化、人件費の削減、職員配置の適正化及び人事考課制度の導入等により適切な組織運営に努めている。またホームページ等で財務状況等を公表している。
財務状況	経営収支は3期連続で黒字、流動比率はH19施設の建替、賞与引当金をを行い、160%を維持し健全な経営状態にある。基本財産等の資金は管理基準を設け、安全かつ適正に運用している。
効率性	H18から新給与体系を導入、人件費の削減、適正な職員配置、簡素な組織と責任の明確化、職員配置換えを行い効率的な運営に努めている。また毎月の経営会議で分析し、施設の利用向上に努めている。
総合的評価	現状は経営計画に基づき適正な運営がされているが、今後、法改正や制度改正により減収が想定されること、また移管を受けた建物の修繕や改築が控えていることなどから、更なる経営努力が必要である。



対応策	<p>今後も経営計画に基づく健全な運営に努める。また制度改正等に対応した計画であるため見直し等を行う。</p> <p>高い利用率を維持するため、質のよいサービスの提供に努める。</p> <p>優秀な職員の確保と育成に努める。</p> <p>経費節減のための契約方法や執行方法の見直しを随時行い、経費節減に努める。</p>
-----	--

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	県から移管を受けた社会福祉施設6施設の自主経営、県立社会福祉施設2施設の運営(指定管理者)をとおして、県民に質の高い社会福祉サービスを提供しており、法人が行っている事業は目的と適合している。
計画性	H17. 3に経営計画(H17~26)を策定し、これを実行するためH18. 3に実施計画(H18~20)を策定。更に県出資法人改革推進プランに基づき事業運営合理化計画(H18~20)を策定し、これらの計画に基づき事業が進められている。
組織運営の適正性	自主経営開始後、目標定数に向けての職員削減、人事考課制度の導入、研修体制の充実など内部管理体制の整備が進められている。また、事業活動内容や財務情報ははじめ法人の情報ページで積極的に公表するなど、適正な運営が行われている。
財務状況	自主経営開始後、3期連続で計画を上回る黒字を計上している。H18には新給与制度を導入し、また給食業務の外部委託、大口契約の見直しなど、多方面から経費節減に取り組み、大幅な黒字を計上しており、財務状況は健全である。
効率性	正規職員を削減し、必要な時間帯に非正規職員を集中的に配置するなど、効率性を高めるための工夫がされている。また、経費削減を徹底する一方で、研修など職員の育成に努め、少ない経費で質の高いサービスを提供できる体制づくりが進められている。
総合的評価	経営計画(H17. 3策定)に基づき、良好な法人運営が行われている。 今後も移管後の建物の修繕・改修が控えており、また、自主運営している障害者施設が障害者自立支援法の新体系へ移行することにより、入所者減少などの影響を受けることが想定されるので、引き続き経営の合理化、効率化に努める必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">目的適合性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">計画性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">組織運営の適正性</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">財務状況</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">効率性</div> </div>
総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 50%; padding: 10px;">A (75%~)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">B (60%~75%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">C (50%~60%)</div> <div style="border: 1px dashed black; border-radius: 50%; padding: 10px;">D (~50%)</div> </div> <p>・県立社会福祉施設の管理運営を受託し、本県の社会福祉行政の一翼を担ってきた法人である。 ・平成17年4月に、これまで受託していた桃源荘などの県立社会福祉施設6施設を県から移管され、これを契機に、県の支援に頼らない自主経営の確立を目指した中期経営計画を策定した。計画に基づいた改革と運営が順調に行われていることから、評価結果は各項目とも良好である。 ・今後も、計画と実績の乖離分析などを定期的実施し、効率化・合理化に向け不断の改革を実施する必要がある。</p>
※ ランク下の%は得点率の範囲	



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害者自立支援法施行に伴う経営環境の変化が想定される中で、施設が老朽化し大規模修繕や施設の改築を計画的に実施していかなければならない。このため、今後は現行の経営計画の見直しを行い、その計画を着実に実行できるよう努めていく。</li> <li>・経費節減の徹底、優秀な人材の確保・育成、職員の能力に応じた処遇及び組織機能の強化などに取り組み、職員が一丸となってサービスの向上や経営基盤の強化に努める。</li> <li>・障害者自立支援法の新体系への移行による影響を正確に把握した上で、安定収入を確保する方策を検討するなど、多方面において健全経営のための改革改善を強力に進めていく。</li> </ul>
---